

# 郵便分野における 環境問題への取組みについて

平成20年2月27日

事務局

### 決議C34/1999（北京大会議）

#### UPU環境保護政策

#### リオ・デジャネイロ宣言

「地球サミット」(国連貿易開発会議(UNCTAD)の後援)において決定された21世紀における環境保護のための開発戦略及び計画を制定し、万国郵便連合を含むすべての国連機関が果たすべき基本的役割を盛り込んだ宣言

#### 加盟国に次のことを強く勧告

- UPU環境政策について精通すること
- 責任の範囲において可能な限り、この政策を積極的かつ迅速に実行すること
- 国際事務局に対し、環境保全に責任を有する内国の当局と同様に、行われた措置及び必要とされる又は有効な援助に関して定期的な連絡を維持すること
- 国際事務局が提供した手段を利用すること(マニュアル及び業務データ用紙等)

#### 管理理事会及び郵便業務理事会に次のことを付託

- 次の原則に基づく環境保護政策の実行に関する郵政庁のための方策、基準及び計画を発展させ、適用すること
- 指導、活動の勧告及び提案の実施を監査するため、環境に関する専門集団を設置すること
- UPU環境政策の実行を可能にする適切な人的及び財政的資源を確保すること
- 国際事務局が、環境政策をその優先的活動に含め、要請される援助の提供のためにすべての必要な措置をとることを確保すること

### UPU条約（ブカレスト）

#### 第10条 環境

加盟国は、郵便業務のすべての段階における環境に関する活動の戦略を採用し、及び実行し、並びに郵便業務の範囲内で環境問題に関する周知を図る。

### 通常郵便に関する施行規則

#### 第269条 環境上の側面

- 1 郵政庁は、技術と資源の制約を参酌して、できる限り環境を尊重するよう、商品及び業務を提供しなければならない。
- 2 材料とエネルギーの消費は、効率的な業務運行と両立しながら、最適化させなければならない。
- 3 使用される材料は、権限のある国内機関及び国際機関によって確立された非汚染及び非毒性の標準を尊重しなければならない。
- 4 郵政庁は、紙その他の材料の再利用を推進し、再生材料の使用を奨励しなければならない。

### ブカレスト郵便戦略

#### 環境問題に関する目標「郵便の改革と持続可能な発展」

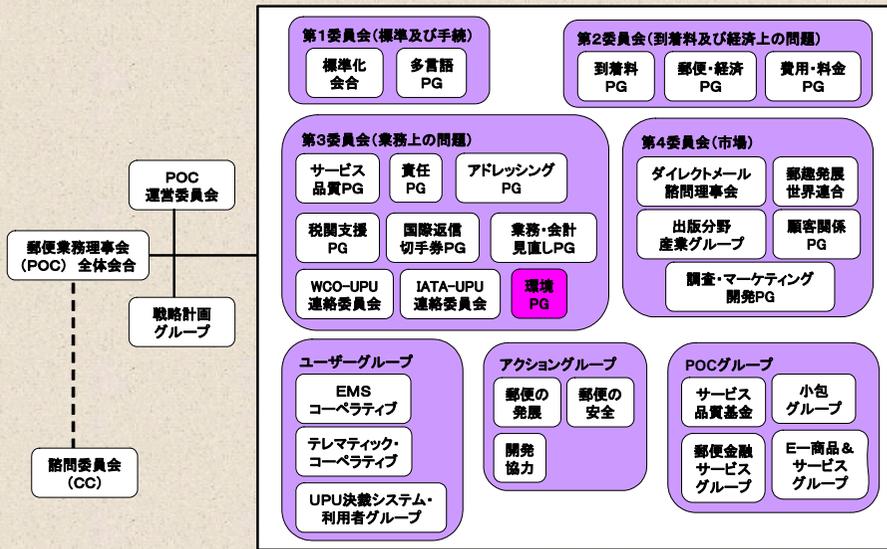
郵便サービスの持続可能な発展を確保し、また、技術的、社会経済的、環境面及び規制的な変化を予測し、郵便部門の改革を実施する。

#### 期待される成果

- より多くの国における郵便の構造変革及び近代化
- 人的資源における潜在力の強化
- 郵便分野における「デジタル・ギャップ」の軽減
- 環境保護の問題への対応力の向上

# UPUにおける環境問題への取組

## UPU郵便業務理事会(POC)における検討体制



※アクショングループは、CA及びPOC両方の下にある。  
※PG: Project Group

## 持続可能な開発シンポジウムの開催

- 2007年4月23日、ベルンにて開催
- WHO、WMO、UNEP、CGAP、ILOから専門家が環境に関する郵便の活動状況を紹介。郵便ネットワークの潜在的役割にも焦点をあてた。
- 次の事柄についても討論された。
  - 電気自動車又はハイブリッドカーの活用
  - 環境に優しい小包サービスの創造
  - 移住民のための電子送金サービスの構築
  - AIDS予防における雇用者の役割
  - 公正な貿易(例:綿)
  - 郵便職員の継続的な訓練の必要性

## 環境プロジェクト・グループの2008年活動計画

活動分野	期限	実行すべき作業
PUASPと共に持続可能な開発に関する地域セミナーの開催	2008年上半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー(ロジスティクス及び金融)の開催</li> <li>・世界的及び地域的な持続可能な開発問題及び参加郵政庁の導入レベルに応じたプログラム作成</li> <li>・講師及び資料の手配</li> </ul>
<b>持続可能な開発のための国内郵便ネットワークの活性化</b> (2007年に採択された実施計画の導入)		
UNAIDSの監督の下、WHO、ILO 及び UNI Global,と共同で、AIDSの予防方法を注意喚起するキャンペーンの準備	2008年3月後半	パートナーである事業者のネットワークに関するデータ収集当該データの分析及び情報キャンペーンの開発
ILO及びUNI Globalと共同で男女不平等削減キャンペーンの立上げ	2008年5月	質問票の作成及び配布
UNEPと共同で、郵便分野によるグリーンガス排気の測定のための行動計画の作成	ナイロビ大会議前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の手段と郵便練習の調査。</li> <li>・大気中に放されたCO2量を測定可能にするため、郵便分野のニーズに適合した、かつ、アクセス可能な、1つ以上の測定ツールを準備</li> </ul>
持続可能な開発に関するニュース・レターの発行	季刊誌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(内国の持続可能な開発郵便ネットワークを活用に関する)トピックの調査</li> <li>・出版のためのニュースを提出するよう、四半期ごとにおける通信員への督促</li> </ul>
低廃棄、低公害な代替車両に関する作業部会の立上げ	2008年早期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UPUネットワークを通じ、当該グループの活動に関与し得る郵便車両等の責任者を特定するための連絡。</li> <li>・ミニ・シンポジウムの形にて第1回会合を開催。</li> <li>・ポスト・ヨーロッパとの連携を検討。</li> </ul>

## ガソリンを使用しない自動車サブグループ

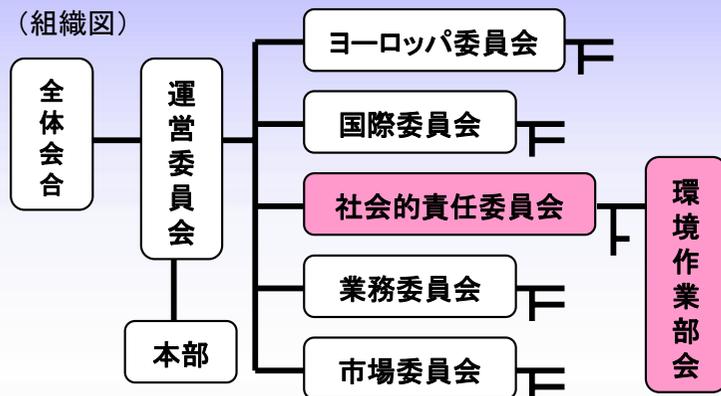
- フランス先導の「代替燃料車サブグループ」
- グッド・プラクティスの交換と共同実験の実施を奨励。
- 第1回会合は、2008年の前半に開催を予定。

# ポスト・ヨーロッパ (PostEurop) の環境対策

## ポスト・ヨーロッパの概要

- 1993年に設置されたUPUの限定連合の一つ。
- 自らの内部規則等により管理される組織。

(組織図)



(本部所在地:ベルギー・ブリュッセル)

### 【加盟国・地域】

アルバニア、アルメニア、オーストリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、サイプラス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、マケドニア、ドイツ、ギリシャ、ガンジー、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、マン島、イタリア、ジャージー、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、モルドバ、モナコ、セルビア、ルーマニア、ロシア、サン・マリノ、スロバキア、オランダ(TNT)、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、モンテネグロ、イギリス、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ及びウクライナ

## 環境作業部会の活動状況

### 1 ミッション

- 環境に関する啓発及び活動を促進するため、共同研究等を通じ、郵便事業者の協力・学習等のプラットフォームを提供
- ヨーロッパの環境法令の遵守の確保

### 2 活動内容

#### ■ 地球温暖化ガス減少プログラム

このプログラムは、参加郵便事業者のCO2削減努力を測定・評価するものであり、2013年までに同プログラム参加事業者におけるCO2排出量を平均10%削減することを目指すもの。(現在までに14郵便事業者が同プログラムに参加)

【本プログラムの注目分野】

- ①輸送、②施設(建築物及び機器)、③環境効率のよい商品及び④再生可能エネルギー及び低炭素燃料の調達及び利用

【主な参加メリット】

- ・燃料消費等の努力による経済的な効果
- ・調査・研究及び革新的な技術開発の促進
- ・社会的責任における郵便事業者のグッドウィルのアピール

#### ■ グリーン・ポスト・プロジェクト

このプロジェクトは、電氣的なハイブリッドカー(「Free Duck」四輪車)の試行のため、30ヶ月の間、ペルージャ、ブリュッセル及びセテンドレ(ハンガリー)で、現在郵便集配人が使用しているオートバイの代替車両として57台の「Free Duck」(Ducati Energia製)で郵便配達を行うもの。EC(欧州委員会)及びEACI(競争及びイノベーションに関する執行機関)による財政負担がある。2007年10月31日、ペルージャにて、イタリアの郵便事業者(ポスト・イタリアンヌ)がポストヨーロッパ及びペルージャ市等の産官学における協力により、実施。



(出典:PostEuropホームページ)

# 主要諸外国の郵便事業者における取組例

## ーロイヤルメール(RM)(一部パーセルフォース(PF))

### 郵便配達によるCO2排出量に応じた寄附の実施

#### ■ DM配達における取組

RMは、ビジネス向けにカーボンニュートラルな郵便サービス「カーボンニュートラル・ドア・ツー・ドア」を開始すると発表。これは住所が郵便物に記載されていない、いわゆるダイレクトメールの戸別配達サービスに導入が始まる。ダイレクトメール郵送によるCO2排出量を現金に換算し、その額が環境保全団体「ウッドランド・トラスト」に寄付される仕組み。このサービスは排出したCO2量に対する寄付行為だけでなく、CO2排出量を削減することも目指しており、利用にあたってはまず企業内における環境への取り組み実施が求められている。

その取組内容は以下のとおり。

- 企業内で利用する紙は最低50%は再生紙であること。また企業内で利用する白紙については全紙が森林保全スキームの証明付であること。
- パッケージについては、リサイクルされたもの又はリサイクル可能な素材、あるいは再利用可能な素材を使い、可能な限り削減する。
- 製造パートナーについては、出来るだけ環境保全活動で認定を受けた企業を選択すること
- インクやニスについては出来るだけ植物性のものを利用する。
- ポリエステル系の包装や封筒の宛名部分に利用される透明シートの利用は簡単なリサイクルを妨げるので排除する。

(出典: Royal Mail 2007年7月16日等)

#### ■ 小包配達における取組

PFワールドワイドがCO2排出ゼロで郵便小包を配送するサービスを開始。同サービスでは実際に郵便物が配送される際に排出されるCO2量を計算し、その量を相殺するために森林保護団体The Woodland Trustに国内郵便小包の場合は5ペンス(約11.5円)、国際郵便小包の場合は10ペンス(約23円)が寄付される。同サービスはオンラインの発送注文でのみ利用可能。同社はこれまで同社ビルで再生可能エネルギー資源を利用したり、配達車輻にバイオ・ディーゼルを導入。

(出典: Royal Mail 2007年1月8日等)



### 電気自動車の導入によるCO2排出量の削減

- RMは、ロンドンにおける試行用として、タンフィールド社の子会社「スミス電気自動車」から「エジソン」及び「ニュートン」(電気自動車)を各々1台購入。RMは、小包及び通常郵便物の配達用に当該車両を使用する。



(出典: Green-Car-Guide.comホームページ)

- RMは、CO2排出量の削減を目的に、従来の郵便配送車の容量を50%増加させたダブルデッキ・トレーラーを140台導入すると発表。この利用により、一度に多くの郵便物を配送できることから、RMの車輛走行距離を年間約20%削減することが可能。

(出典: Royal Mail 2007年9月20日等)

- ロンドンとパースで現在147台の液化石油ガス(LPG)車が入り、オックスフォードエリアで6台の電気自動車が稼働中。

(出典: Royal Mail ホームページ)

### 水消費削減のための 専門家チームの設置 他

- RMは、自社施設における水消費を調査するための専門家チームを任命。同チームは、水漏れや大量使用による水浪費を調査し、RMが自社の水消費を削減するように導くことに貢献。
- RMは、自社が契約する廃棄物請負人と連携し、自社のリサイクル能力を拡大し、廃棄物の分別及びリサイクルにおける専門家の意見を得られるよう求めている。

(出典: Royal Mail ホームページ)

### 電力消費の削減

- RMは、18のオフィスで、51 GWh又は全体の電力消費の12%を供給する、30のCHP(熱電供給: Combined Heat and Power)ユニットを保有。

(出典: Royal Mail ホームページ)

### エコドライブ研修(運転技術講習)によるCO2排出量の削減

- ラ・ポストは、持続可能な開発の戦略に沿って、自動車を使用する郵便物配達人を対象に、毎週400人、年度内に1万人の配達人に対して、車の発進、ギア変速、急ブレーキ回避など燃料消費の削減につながるような運転技術を講習。2009年度末に、自動車を使用する全郵便配達人(6万人)に対する講習を完了することを予定。
- ラ・ポストは、4万2千台の営業車を抱える。エコドライブ実施を通じた燃料消費削減で、年間8%の二酸化炭素削減を目指す。

<講習模様>



(出典:ラ・ポスト(仏)ホームページ)



(出典:Le Monde-22/12/2005)

### 電気自動車の導入によるCO2排出量の削減

- ラ・ポストは、2008年納入予定にて、郵便物収集・配達用に500台の電気自動車購入の入札を開始。発注台数が大きいだけに、ラ・ポストは欧州レベルでの入札を選択。価格以外に、仏全国での保守・修理を保証できるか、バッテリーの回収・リサイクルシステムを構築できるかどうか等が、納入メーカー選択の基準。
- 電気自動車は、従来型の自動車と比べて、1台当たりの年間二酸化炭素排出量が4トンほど少ない。従って、2008年に500台を導入することで、年間の二酸化炭素排出量は2千トン削減可能。

### 電気自転車などの導入によるCO2排出量の削減

- ラ・ポストは近代化計画の一環として、郵便配達用の自転車等の刷新を進めている。計画は3年前に着手、2億ユーロ(約310億円)を投じて、新型の自転車等の導入を推進。
- 電気自転車は、最大で時速6キロメートルの走行補助が得られ、発進時や坂道での労力を軽減できる。また、左右に回転するタイプのサドルを採用、サドルの位置を低めることで、乗り降りを楽しめるよう工夫。フレームの形も5キログラムの荷物を乗せた場合でも運転がしやすいように配慮。ルノー・カンゲーにダッソー社開発の電気エンジンを搭載、年間3トンの二酸化炭素排出を削減できる。

### 環境に優しい封筒の提供による自然等の保護

- ラ・ポストは、カンペール(仏北西部ブルターニュ地方)で「持続可能な開発」封筒を披露。これは、企業・一般ユーザー向けのプリペイド式封筒で、植物油をベースにしたインクや、水糊を使用しており、紙も環境ラベルの一種であるNF Environmentの認証を受けたものを使っている。さらに、水資源の保護、自然保護、フェアトレードなどをアピールするイラスト付。10枚組ワンセットの価格は8ユーロ。



(出典:ラ・ポスト(仏)ホームページ)

### エクスプレス配達車両への天然ガス車の投入によるNOx等排出量の削減

- DHLは、有害物質の排出をこれまで以上に抑えることができ、騒音も少ない天然ガス車をエクスプレス配達車両として投入すると発表。
- 投入される車両は、VW Caddy (フォルクスワーゲン・キャディ)で、DHLは特に都市部で問題になっている粒子状物質(PM)と窒素酸化物の排出を削減することに貢献できるとしている。



(出典: DHLホームページ)

### エコドライブ研修(運転技術)によるCO2排出量の削減



(出典: ドイツ・ポスト資料)

### 再利用可能な封筒の提供

- DHLは、リーガル・サイズの文書を発送、返送する利用者が再利用可能な、環境に配慮する封筒を発表。この封筒は、重さ8オンスまで対応し、開封後に再度封着可能な封入口を持つため、届いた契約書に署名して返送するといった機会の多い企業で封筒を無駄にせず済む。封筒には、封入口を覆うシールも2枚ついてくるので、行きと戻りの2回の発送で封筒が開く心配もない。

### 寄付金附切手の発行

- ドイツ・ポストは、1992年以来、2年に一度、環境保護プロジェクトのための寄付金附切手を発行・発売。寄附金額は1枚25ユーロセント。



(出典: ドイツ・ポストホームページ)

### 小包自動預かり設備の設置によるCO2削減

- DHL Worldwide Express が都市部に設置している小包自動預かり設備(パックステーション)は、温暖化ガスの削減に貢献。
- 同ステーションの設置により、大気中の二酸化炭素を11トン、排ガス微粒子を1%削減する効果があった。

<DHLのパックステーションのイメージ>



(出典: DHLホームページ)

### 風力を補助動力源とする海上輸送システム「SkySails」の実用化による排ガス削減

- ドイツポストワールドネット(DPWN)は、2008年1月18日、総合物流子会社 DHL Global Forwarding がパラグライダーを使って風力を補助動力源とする海上輸送システム「SkySails」の貨物船を就航。
- 「SkySails」システムは、ハンブルグのSkySails社が開発。最大面積320平米のパラグライダーを補助動力源として、海上の気象状態にもよるが、船舶燃料を年平均10~35%節約することが可能。全長87メートルの中型貨物船の場合、年間約28万ユーロの燃料費削減になる。排ガスの削減効果で、環境保護にも貢献。

<DHLの「SkySails」のイメージ>



(出典: DHLホームページ)

## 再生素材を使用した梱包材・封筒によるCO2排出量の削減

- USPSは、郵便局等で無料提供されている**プライオリティメール、エクスプレスメール用の梱包材・封筒が民間環境保護認定(Cradle to Cradle Certification)を受けたことを発表。**
- これらの梱包材等に**再生素材を使うことで1万5000トン以上の二酸化炭素の発生防止。梱包材・封筒は全て100%リサイクル可能。**
- USPSは、**ラベル、梱包用テープ等、年2億個以上の使用がある郵便用品についても同様の環境保護認定を受けるため、同社と協力。**  
(PR Newswire 2007年5月30日等)



(出典: USPSホームページ)

## 太陽光発電・水素燃料電池による発電施設の導入

- USPSは、**サンフランシスコ集配センターで太陽発電と水素燃料電池を組み合わせた2つの発電施設の導入完了を発表。**年間の電力費を46%削減する見込み。これは金額にして120万ドル(1000万kw/h分)の削減。さらに暖房費も、サンフランシスコ集配センターで69%、エンバーカデロ郵便センターで28%削減され、**二酸化炭素排出量が年に約6600トン減少。**

【PR Newswire,2006/02/10】



This San Francisco mail processing facility has completed energy efficiency upgrades that include a 300 kilowatt solar power system nearly the size of two football fields. The Postal Service has more solar photovoltaic systems than any other civilian agency.

(出典: USPSホームページ)

## 燃料電池車の導入

- USPS及びゼネラル・モーターズ(GM)は、ワシントン D.C. 地下鉄エリアにおける郵便配達用にGM HydroGen3 燃料電池ミニバンをテストするための2004年9月の2年の協定に署名。これは、米国で燃料電池車の最初の商業使用。

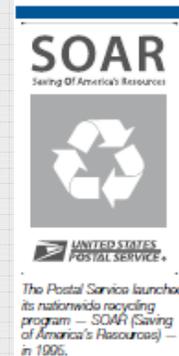


(出典: USPSホームページ)

## リサイクルの奨励による破棄物の削減

- USPSは、**毎年、百万トンのペーパー、プラスチックその他をリサイクル。**2007年にはリサイクル及び浪費防止を通じて750万ドルを生成。また、USPSは**2億ドル以上の、封筒、包装材及び郵便容器を含むリサイクルプロダクトを購入。**
- 切手の印刷には**大豆から作られ、重金属を含まない、新たな水性インクを使用。**また、切手には**リサイクルを容易にさせる接着剤を使用。**ライナーレスラベルで切手を作成することにより、700トンもの不要用紙の除去及び処分費用の削減が実現。
- **再生紙の使用及び紙くずのリサイクルの奨励は、USPSのここ20年間における郵便戦略。**USPSは、郵便のライフサイクルを完全カバーすることに努力。郵便及び包装材を作る再生紙及び他の再生材料の量を増やし続けるため、**DM協会のような産業パートナーと連携。**

(出典: USPSホームページ)



## 郵便サービスの活用による資源処分

- USPSは、**環境へ害を与えるおそれのある製品(コンピュータ装置、携帯電話、再充電可能なバッテリー、小型の蛍光電球と処方薬等を含む)を企業や一般家庭が適切に処分するための郵便サービスを提供。**
- 一例として、ある州では、USPSと連携して、消費者が超過分の薬を郵便を使って処分することが可能。消費者は、前もって、使用されない処方せん又は不要な店頭販売医薬品を、薬局で入手可能な郵便料金支払済みの袋に挿入。当該袋は、国の薬物取締機関に郵送され、適切に処分される仕組み。

# 我が国の郵便事業者における環境問題への取組

項目	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度施策	同施策の結果
省エネルギー・省資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電気使用量の6%削減</li> <li>■ 燃料使用量の8%削減</li> <li>■ コピー用紙使用量(1人当たり)25%削減</li> <li>■ 上水道使用量の5%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空調機器、換気機器運転の見直し</li> <li>■ 不必要な照明等の電源オフ徹底</li> <li>■ 郵便物区分機不稼働時間の電源オフ徹底</li> <li>■ コピー用紙使用量の進捗状況把握の徹底</li> <li>■ バケツ、コップなどの活用の徹底 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電気使用量 6.4%削減</li> <li>■ 燃料使用量 11.5%削減</li> <li>▲ コピー用紙使用量 増加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総使用量(A4換算) 22億3千万枚 → 23億6千万枚</li> <li>・職員1人当たり使用量 8,168枚 → 9,268枚</li> </ul> </li> <li>■ 上水道使用量 18.1%削減</li> </ul>
局舎整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境に配慮した局舎(エコポストオフィス)整備 単位面積当たりのCO2排出量 新增築時13%削減/大規模改修時6%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮した局舎整備を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「エコポストオフィス」3局(中部国際郵便局、新越谷郵便局、新福岡郵便局)が新築開局。それぞれ単位面積当たりのCO2排出量約20%削減の見込み</li> </ul>
物品調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グリーン購入法※の特定調達物品等の調達目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての物品において100%</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「平成18年度グリーン調達方針」の策定</li> <li>■ 郵便局の在庫適正化の徹底</li> <li>■ 発送量に合わせた梱包用品の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 214品目中120品目(59品目調達実績なし)についてグリーン調達目標達成</li> <li>■ 印刷物 63.5%削減 / ユニフォーム在庫量 52.2%削減</li> <li>■ 梱包用品の資源量 50.0%削減</li> </ul>
物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 物流面での環境配慮の推進 原単位(郵便1t)当たりのCO2排出量 4.1%削減 (公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOx)の総排出量6.3%削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 低公害車導入に関する中期計画を策定、公社所有車への計画的な導入をはかる</li> <li>■ 配達業務の見直し(効率化)による自動二輪車から原動機付自転車へのシフト</li> <li>■ エコドライブの推進</li> <li>■ 輸送システム転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 軽四輪車両の低燃費かつ超-低排出ガス車両の更改予定 265両→最終更改数308両</li> <li>■ 2tハイブリッド車への更改予定5両→最終更改数5両(計58両)</li> <li>■ 自動二輪車の減両 1,911両</li> <li>■ 各支社から227局を訪問し、「交通マナーチェックシート」の実施状況を調査した結果、平成18年度における実施率は昨年度の64.8%を上回る88.5%</li> <li>■ 東京一札幌間にて、海上コンテナ便利用拡大を検討 平成18年度9月より一部実施 他</li> </ul>
廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リデュース「発生抑制」・リユース「再利用」・リサイクル「再生利用」を推進し、廃棄物を削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 廃棄物量の削減</li> <li>■ 切手類のリサイクル処分の推進</li> <li>■ 生ごみ処理機の活用徹底により、食品廃棄物の再生利用、発生抑制、減量(乾燥・脱水・醗酵・炭化)を行い、排出量を削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 「廃棄物処理要領」の作成方針の見直し</li> <li>■ 交換受はがき及び切手のリサイクルのための回収実施</li> <li>■ 加入者福祉施設における生ごみ排出量 20.8%削減</li> </ul>
おける社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域社会における環境保護活動を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 職員の地域における植林、リサイクル、清掃などの活動への参加促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ボランティア清掃47.6%、花壇の整備・植林等24.4%、環境に関する研修会など11.1%など取り組みも多様化。</li> </ul>

(出典：日本郵政「環境報告書2007」)

※グリーン購入法とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」であり、国等の公的機関が率先して環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会を構築することを目標とするもの。